

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

借方の部		貸方の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,684,858	流動負債	993,149
現金	773	未払金	407,857
預金	1,968,173	仮受金	2,467
有価証券	10,300,000	前受金	16,795
貯蔵品	67,503	預り金	34,545
前払金	24,422	賞与引当金	348,335
未収収益	2,747	その他の流動負債	183,150
未収入金	306,117	固定負債	3,107,860
仮払金	15,124	退職給付引当金	3,092,103
固定資産	9,778,762	資産見返補助金	0
有形固定資産	6,366,520	その他の固定負債	15,758
無形固定資産	296,536	負債合計	4,101,009
投資	3,102,907	固定資産充当資本	4,555,145
その他の固定資産	12,799	資本剰余金	3,359,187
		利益剰余金	10,448,279
		設備等整備積立金	1,000,000
		開発研究積立金	500,000
		別途積立金	8,938,226
		当期利益金	10,052
		純資産合計	18,362,611
合計	22,463,620	合計	22,463,620

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した「建物」及び2016年4月1日以降に取得した「構築物」については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支給に備えるため支給実績を基礎として支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

3 積立金の積立基準

(1) 設備等整備積立金

試験設備及び施設等に係る更新又は改良等整備のため10億円積立てている。

(2) 開発研究積立金

試験設備及び装置の開発又は改良のため5億円積立てている。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。